

## 令和5年度 第2回 観光地経営会議 議事録

日 時：令和5年10月12日(木) 13:00～

場 所：白馬村役場 庁議室

### 1. 開会

〈13時00分〉

(事務局 太田)

本日高梨委員はオンライン参加になっております。

開会前に、いくつかお知らせがあります。

まず委員のヒアリングにつきまして9月上旬から委員のヒアリングを始めさせていただいています。既にご協力をいただきました委員の皆様にはお忙しい中、ご対応をいただきまして誠にありがとうございました。

スケジュールの関係上全ての委員の皆様のヒアリングを実施できていませんが、今後順次ヒアリングを実施してまいりますので引き続きご協力をお願い申し上げます。

次に、会議の公開についてです。

201・202 会議室でリアルタイムのオンライン配信と今回からはご自宅でも傍聴できるように、オンライン配信の環境を整えています。本日は複数の方がご自宅から入っておられます。

今後もこの会議、原則公開という形で進めてまいりますのでその点もよろしく願いいたします。

次に、本日第2回からアドバイザーの下村彰男先生にご出席をいただいております。

下村先生は現在、國學院大学観光まちづくり学部地域マネジメント研究センターの教授で、白馬村観光地経営計画策定委員会の委員長で、白馬村財源確保検討委員会の座長もお務めいただきました。

この経営会議でも引き続き下村先生に座長をお願いしてまいります。

(下村アドバイザー)

経営会議の策定の折に8年、財源確保検討委員会では2018年からお世話になっております。

前回の財源確保検討委員会では多くの方のご賛同が得られず、新たな財源確保が難しかったですが、今回はぜひ良い議論をさせていただき、皆さんに十分ご納得いただけるような形で提案できればいいと参加させていただきました。よろしく願いいたします。

(事務局 太田)

丸山会長よりご挨拶をお願いいたします。

### 2. 挨拶

(丸山会長)

1 回目の会議で委員長ということで代表を務めさせていただくことになりました八方尾根観光協会の丸山徹也と申します。今日は下村先生、公益財団法人日本交通公社の高橋さん門脇さんもご参加いただきましてありがとうございます。

今副会長からお話があった通りで、この白馬村はインバウンドそして国内の観光についても注目されている中で、この会議の重要性はますます高まっていると思います。

いろんなところで先進地的な言われ方をしておりますが、この今回の議論につきましても皆様からいろんなご意見をいただきながら、観光先進地の白馬村としての新たな財源のあり方を皆様と一緒に考えていきたいと思っておりますので、ぜひ活発なご意見をいただければと思います。

(事務局 太田)

ここで事務局からもう一つご報告があります。

本年度、観光庁で持続可能な観光推進モデル事業が公募され白馬村が採択されました。そのモデル事業として、この観光地経営会議も位置づけて実施してまいります。

このモデル事業の概要につきまして、まず事務局の矢口よりご説明させていただきます。

(事務局 矢口)

資料4により事務局矢口が説明

### 3. 協議事項

〈協議事項から下村先生が進行を行う。〉

(下村アドバイザー)

今回は財源の使途の問題と、使途を決定する組織の問題について皆様のご意見を伺いたいです。それではまずは事務局の方から、説明をお願いします。

(事務局 高橋)

協議事項、一括説明させていただきます。

資料2 資料3により説明

(和田委員)

私個人的にはA案が非常に近いイメージを持っています。

基本的には今回観光財源で得られる想定額は、おそらくそんなに大きな額ではなく、1億又～3億になってくると考えていて、1個当たりの金額を小分けに使ったところであんまりインパクトが出ないと思っています。自分が会社経営をしている立場から言うと、ある程度絞った形で使っていくと考えると、どういった投資やお金の使い方が今の白馬村の観光業として必要になるのか答えが出てきます。これは本当に試験にはなりますが、個人としてやはりお客さんと呼ぶコンテンツ、そこが劣化してきている今の白馬村の観光業の現状に近いのかなと認識しています。

実際運営させていただいている岩岳は、この5年ほどで多分トータルで5,6億円の投資をかけて、お客さんと呼ぶコンテンツを作って、実際にお客様を呼べるようになってきました。その投資が今までされてこなかったことがお客様を呼べてない一番の最大の原因と考えています。

お客さんと呼ぶコンテンツ作りにお金を重点的に使っていくことが必要なステージだと考えます。その中に新しいものを作るというだけではなくて、少し古くなってしまっていて機能していないもの、例えばリフトなど更新が必要になってきている物に対する支援をメインに考えてもいいのかなと感じています。

次に、観光に来て不便だということの解消が必要だと考えていて、優先順位が高いのが2次交通と考えると、全体としてはアセットを積み重ねるということにお金を比較的使って、一過性ものや人件費等に消えてしまうお金にはあまり多く使わないというような発想が、今の観光の現状で必要と感じています。

そして、そのときにどういう組織体制がいいかという話ですが、基本的には白馬村を一つの会社系か組織形態と捉え、そこに対する費用対効果が高そうな投資案件を選ぶと、ベンチャーキャピタルやプライベートエクイティファンドとかの投資決定機関を、単純な費用対効果だけではなく、サステナビリティとか含めて一定の指標を持って経営判断を下すことが望ましいと考えています。優先順位が高いものからお金

を使用できるような組織形態で、当然そこにその効果のトラッキングも出てきて、会社としてしっかり回していくというのが必要なステージだと考えます。

(下村アドバイザー)

きちんと情報発信できるというイメージを明確にし、コンテンツをしっかり作り白馬村ではこんな活動ができるということを伝えていくことが大事になってくるといった受け止めをしました。

(和田委員)

はい、プロモーション前の段階が必要だと認識をしています。

(臼田委員)

使途設定の範囲の話になりますが、観光地経営計画の事業範囲とか定めてしまうと、網羅的になってしまっていると感じています。内部環境が外部環境を含めて毎年大きく変化し続けているということを前提に、あまり縛られすぎないような決定方法がいいのかなと考えます。例えば観光DXとか、この観光地経営計画を作ったときに漏れているような観点とかもあると思うので、そういったところもしっかり汲み取れるような範囲がいいのかなと思います。

和田さんのお話にも通ずるところがありますが、ある程度集中的に投資すべきだとは思っていて、どんな観点でやるかは様々な議論あるかと思いますが、観光客イコール納税者が便益を感じやすいような事業にある程度集中投資するとう観点もあると考えます。

期間についても、年度の決定では根本的な地域課題の解決に資するような中長期的な取り組みはなかなか行えないのではと思っています。加えて基本的方針の前提条件ですが、観光財源の導入の目的をしっかりと意識した使われ方であるべきかと思っています。税を徴収して観光地の魅力が向上し、観光客がしっかり来てくるというサイクルを回していく上では、やはり目的をしっかりと意識したターゲットをある程度設定する視点が必要と考えます。税負担をする能力が高い観光客はどんな方で、世界水準とかオールシーズンをより意識して、そのターゲットにしっかりと響くような政策展開をするという観点が大事かと考えます。

納税義務者への配慮の観点では、例えば宿が宿泊税として徴収するとなると相当その負担が生じるかなと思っています。そこに関しては手数料だったりクレジットカードの決済手数料だったり、実際実費として出てしまう部分もあると思うので、しっかりその部分は支払うべきだと考えます。

一方で、その宿泊事業者をあまり配慮しすぎても懸念があり、本来の目的は先ほど申し上げたような目的が達成されないのではあんまり意味がないので、そこはしっかりとその目的を意識した使途決定にすべきと考えます。

宿泊税を上乗せしたときの実質的な価格競争力が低下して、宿の収益が低下してしまうことの懸念で、例えば、特別徴収義務者に対して2次交通の話をするのであれば、2次交通のパスを提供することによって、事業者の価格競争力を維持し向上させるような手当も検討すべきじゃないかと思っています。

白馬村地区の経済の中心は山だと思います。スキー場の競争力が長期的にこの低減していつてしまったら地域の競争力は必然的に低下するので、自力で索道の機器更新等ができないことが多いようであれば状態を放置すべきじゃないかなと思います。

例えば、スキー場の経営力を強化させインセンティブを与えるような使い方も一つの手法ではないかと考えています。そうすれば、そ域内経済の波及効果及ぶのかなと感じています。

(中村委員)

お客様には明確に伝えSDGsなどのお話をするにしても、理解さえすれば物事は前に進むと思います。問題はそのSDGsを唱えている学校の修学旅行の先生が布団の敷き方を知らないといった時代で、そういうところの理解を求めていく内容に少し需要を置いた方がいいのかなと思います。私は全国生活衛生同業組合の副会長もやっていますが、そういう中で宿泊税の問題は同じように議論をしています。全国のいろんな

データを取ってもそんなに期待するような金額は集まってなく、投資に使われるような金額までは集まっていないので、もう少し実態に迫る使い方がいいと考えます。

使途の部分ではやはり何に使うかが一番大事だと考えます。例を挙げますと、入湯税は普通の宿に泊まって、風呂に入った方に課せられるのではなく、温泉に入った方に課せられる税金で、その使途が白馬村ホームページに記載されていますが山小屋の補修に使われています。そこに温泉なく、お客様にしてみれば、自分たちが支払った税金をなぜ山小屋に使っているのか疑問に感じます。それらを明確にすると納税者も気持ちよく払っていただけるんじゃないかと感じます。

受益者負担という言葉がありますが、受益者負担について宿泊税に関しての受益者は宿ではなくて、宿泊者ですということで私達は考えたいと思っています。泊まっていただく方々の再来訪時に何か良いことができるよう整備するための資金になりますということになると理解が得られると思います。

信濃毎日新聞の記事に記載がありましたが、観光事業者が受益者になっています。そこは違うのかなと考えています。オーバーツーリズムへの対応で、一番心配することは、ゴミの問題で、例えばスーパーマーケットで缶ビールを買って飲んできて、ごみ箱がないために捨てる場所がなく、宿に持って帰ってきてしまう現状です。そういうところを誰がどう負担するのか、私ども宿で毎日のように山ほどゴミを出しています。でも、大半はうちで買って販売したものよりも、お客さんが買って持ってきたものが多い現状です。そういうものの処理は全部実は宿が負担しています。これもある意味オーバーツーリズムだとか、そういうことがないようにすることが一番ボトムラインとして必要じゃないかと我々は日々考えています。特別徴収義務者の立場として発言させていただきました。

#### (高梨委員)

私が近いのはA案かと考えました。

新たな財源確保検討委員会のときにだいぶ調べましたが、ヨーロッパのレヒは集客と接客っていうキーワードの二つを中心に構成していると感じました。プロモーションコストを今回どう捻出するのかは議論が必要だと思いますが、基本的にはお客様が来てそれに対する接客で足りないところを補っていくというのが比較的世界の考え方なのかなと思います。和田委員がおっしゃったようにインフラや魅力が低減しているものに投資していくという考え方もあるかと思いますが、新たな観光財源は総額で約2億ぐらいの金額になると仮定すると、すべてを網羅することは厳しいと思います。海外の使い方を真似する必要はないと思いますが、参考に見てみたらいいのではないのでしょうか。

繰り返しになりますが、基本的に集客接客っていう分野で接客の中では相当足りてないと感じます。2次交通の部分だとかなりかける必要がありますし、環境整備のサインや、情報関係が必要だと思います。

観光税としてお客様からいただく部分と、プロモーション税という形で事業者から集めていくっていう考え方二つあると思いますが、そこを少し議論されてはどうかと思います。先月のインタビューを受けたときに話しましたが、プロモーション税と観光税っていうのを2段階で整備すべきなのか、それともプロモーション税が多分無理だから観光だけに集中してやるのかっていうことをもう一度考えた方がいいのかなと思っています。

#### (下村アドバイザー)

財源確保検討委員会も別の会議体があると聞いていますので、どういう形で集めるかっていうのはまたそちらの方でしっかり議論されることかと思っています。

ただ集客については常に議論される場所ですが、先ほどの和田委員の意見もしっかり接客できるとそれを発信することで、ある程度集客にも結びつくだらうというご意見であったと思いますので、そういう意味ではやはり情報の発信の仕方はどう伝えるかはかなり鍵になる可能性はあるかと思っています。

前回の財源確保検討委員会では、これぐらいの事業にどれぐらいかかるかとか、ざっとアウトラインを見ながら金額までは出ていなかったが、何をするとということまでは出ていたかと思っています。優先順位はど

こが重要かの議論はしたけども、これも大体どのぐらいかかるかというのは確かにある程度抑えながら、次の議論になるかと思いますが、ある程度これはこのぐらいかかって、こういう順番でその重要度を考えながらどういう順番でやっていくかという議論をしなければいけないと思います。

ヨーロッパでどう使われてるかということも含め、それぞれ資料 3 に各地でどのように財源を設定して使おうとしているかという事例も出ていますので、それらを参考にして決めていく必要があるかなと思います。

(伊藤委員)

観光局の代表としてお話をさせていただきます。

受益者負担を前提という物事の考え方で話をしますが、約 20 年間経過しても実現できていることが民間企業がやったスキー場の共通券だけです。それが現実なので、できるだけわかりやすくシンプルにすることが大事なかとを考えます。

A 案に出ていますが、コンテンツの造成や 2 次交通、プロモーションの例が出てはいますが、中身がなければいくらプロモーションしようが持続可能なやり方ではないと考えます。

いろんなことができてないという現実があるので、やはり足元をしっかりとさせるということを踏まえると A 案の三つをやってみようとかじゃなくて、私は一つか二つだけで目標設定させてやるべきかなと考えます。

プロモーションに関しては心配される方がいらっしゃると思いますが、プロモーションは基本的に民間企業が生き残っていくためには、みんな一生懸命やるのでそういう意味ではハクババレーが今は頑張っていますので、そういった組織にプロモーションしてもらえばいいわけで、観光財源をプロモーションに使おうというのには私はやめといた方がいいと思います。

今後人口減少社会を大前提に考え、物事をしっかりと考えておかなければならないので、今までのような何でもやりますということはもうできないと思います。

白田委員が前回言っていたように、受益者負担はアンフェアなことが非常に多いと感じます。これから白馬はインバウンドが増えてきて、喜ばしいことかもしれませんが、実際には民泊だとか受益者負担で責任を負ってないフリーライドの人たちも多く、正直者の商売をしている人たちが損をしているような感じになっているので、どういう人たちから取るかとか、しっかりと考えておかないといけないと思います。

私は二次交通を一点突破でもいいと思っています。白馬村観光局も村のプロモーションもやっていますし、集客も頑張ろうとしているが、組織が多すぎて簡素化するというのもしていかなければならないので、役割分担を明確にしておくことが大事かと思っています。

最後に地元の人ここでネイティブで育って生まれて、景観を守ってくれている人だとか、住んでいる人たちもそれなりに納得していただけるようにしないと、人口減少は加速化しますし、外国人の宿が多くなって、ドルで決済して我々のところには何も落ちないみたいな状況になっているので、未来のことを考えるのであれば、先手先手でシンプルにやってくることが必要であると考えます。

(杉山委員)

私はどちらかという観光財源には消極的な立場でいました。

何に使うかが明確じゃなかったのが一番大きいと思います。これは反省していますけど、あのときに何かやっておけばそれを検証できたのではないかと思います。

情報発信というのは非常に難しいと考えます。これは自分たち住民を含めて皆さんから支持されないとおかしくなるので、どうやって発信するかは本当に難しいです。非常に良い情報をどういうふうに伝えていくかということを考えなくてはならないです。

(ケビン委員)

個人だけではなくて、短期中期長期の計画も出すべきかなと思っています。小さいことでも観光客は税

金を払って何かできたとなれば、観光客も徴収する徴収義務者も納得できます。3年後のコンテンツとかお金を払って3年後利用できるとなると納得できないと思います。

(松本委員)

宿泊税という観点から言うと、実際宿泊業に携わる現場の人間が窓口になってくると思いますが、例えばB案の方向でいって、四つの基本方針10の戦略23の施策っていうのを書面なり村のホームページに出していますが現場の人間は見ないしわからないと思います。

それなのに窓口が宿泊税を徴収するようになると、お客さんにどうして京都の真似して宿泊税を取ることにしたの？などの声が出てくると思います。いかに現場の人間が窓口で正確にビジョンをお客さんに伝えられるか、それが一番であり、ある意味の宣伝であり、情報浸透させる最前線になってくると思います。その点から言ってもB案ですと私達が理解するのも多分難しいところがあると思いますし、先ほど伊藤委員のお話にあったように、三つの重点施策でもさらにちょっと厳しくなってくると思います。

本当に一点突破で誰しもが、宿泊の携わるフロントに立つ人間がお客さんに尋ねられたときに、これをやります。お客様もこれを作るため村にこんな便利なものができるんだったら、払ってもいいかなと思っていただける。まずは現場の人間にいかに伝えていく仕組みを作っていくのが大事なかなと感じます。意見としてはA案寄りになります。

(草本委員)

財源があまり大きな金額が確保できなそうといったところで絞った方がいいというのは間違いないと思います。そういう意味ではA案寄りですが、例えば三つの重点政策について事業計画を策定して3年ごとに見直しになっていて、個人的には3年はちょっと長いかなと思っています。今どんどん世の中も変わっていっている中で、例えば三つに絞るなら絞りやはり毎年毎年、検証してその効果も検証しながら、実効性を考え観光客の方の立場と事業者の方の立場と両方から検証していくことが必要かなと思います。

内容に関しては先ほど皆さんからご意見が出ている通り、2次交通の問題は来る人来る人、友人から聞きます。白馬はやっぱり一番のコンテンツはこの山、自然そのものだと思っているのでそれを必ずしも人工物を使わなくてもどう見せるか等、コンテンツにもっと投資をするっていうのはいいのかなと思います。

私はSDGsラボの代表をしまして、できれば持続可能な取り組みに繋がるような部分にも何か財源が使えるといいと思っています、受益者負担とか自分だとなかなか投資ができない分野にお金を使えるといいのではないかなと思います。先ほど例を見せていただいたニセコ町でも、宿泊事業者の環境負担低減に20%使いますと書いてあり、やはり燃料費もどんどん上がっていて、老朽化した宿泊施設も多い中で、例えば断熱改修するとか、灯油で暖房しているのをもう少し地域の資源を使ったストーブとか、全員が薪ストーブにしたら山がハゲちゃいそうで、そういう燃料をもっと地元で調達できるようなものに変えていくですとか、なかなかそのわかりやすくすぐに、それによってコストが一気に削減されて、投資効果すぐ出るので自分でやりますみたいなふうにならない分野だと思うので、例えばそういうところにこういう取り組みの中で来てくださった観光客の方にもその罪悪感少なく持ちよく泊まっただけより持続可能なエコツーリズムの聖地を目指すみたいな感じでお金を使ってもらえるとすごくいいのかなと思います。

プロモーションに関しては、プロモーションをやっている組織は本当にたくさんあって、お互いみんながそれぞれ一生懸命プロモーションやるのではなくもう少しうまくコーディネートして、例えばハクバツーリズムもプロモーションを一生懸命やっていますしそれぞれの観光局の方もやってらっしゃると思うので、そこに財源を充当するというより、そういう既存のインフラをもっと上手に利用しながら、こちらではここにしかできないようなところにもっとうまくお金を使っていくっていうのができるいいのではないかなと、思いました。

(丸山委員)

世界水準オールマウンテンリゾートの話が出たとき、「恵まれた自然、山と雪が育む自然、生活文化を未来に残すマウンテンリゾート白馬」このために新たな税を使っていますと言ったら、環境と山と雪というところは特に温暖化対策で使われています。お客様に来ていただけること、それにしっかりつかわれているかということをチェックしながら、A案を中心に考えれば皆さん納得していただけるのかなと思います。

(下村アドバイザー)

使途に関しては資料以上のご意見が出てきたと思いますが、A案の方に絞り込んで、一部絞り方についてもメニューより具体的なものから長期的なものをどうバランスとるかとか、インフラというか、環境のベースを整えていくようなものへの使用は、説明がしやすいのではないかと感じます。

組織の在り方についてはいかがでしょうか。プロセスについてはA案よりだと思いますが、組織として例えば先ほどここをどれぐらいのメンバーで、どれぐらいの期間責任を持ちながら進めていくとか、あるいは事前チェック組織みたいなものが必要なか等について何かご意見があれば伺っていきたくと思います。いかがでしょうか。

ここで決めることそれからまた観光局の話とか役場との役割分担だとかも含めて検討していく必要があると思いますが、やっぱりちゃんとかこういうのを専門的にタスクフォースして議論する組織がいるということは、間違いないと思います。それをどういう形で、あるいはメンバーとして、こういう人たちが入った方がいいとか、外部の人を入れる、入れないというような部分についてもご意見いかがでしょうか。

(伊藤委員)

こういう人をメンバーにさせていただけるといいなと思うのが、ふるさと納税を村にさせていただいてる人は白馬村のために、良くなってもらいたいという想いで納税していると思うので、外部の人だったらそういう人が客観的に意見を言えるメンバーに入っていただくと、いいのかなとかと思いました。

(太田事務局)

前提としまして、財源が回り出したときの村とこの経営会議の関係ですが、村長が経営会議に観光財源をどういう事業に充てるべきかを諮問をするような立場の関係になります。その諮問に対して、このメンバーで議論して、こういう事業に充当すべきですということを答申いたします。諮問と答申の関係であるということをお伝えさせていただきました。

(杉山委員)

この使途決定組織のことですが、やはりメンバーが白馬村のことも知っていて、白馬村のことも客観的に見える人を少し入れていかないといけないと思う。私達が思っているのと全然違う考えかもしれないです。その辺りのところをもう少し深く考えた方がいいかなと私は感じています。

(下村アドバイザー)

外部者の目を加えた方がいい、利益を得る人たちだけの組織だと邪推されないかなというところもありますので、そこのバランスを考えつつ、構成をする必要があるということになろうとは思っています。

(中村委員)

私もメンバーをフェアにいろんな方々がいらっしゃった方がいいと思います。特にお客様を歓迎いただき喜んでいただけるかどうかを確認する意味でも村外の方のご意見はすごく大事だと思います。もう一つは使われた使途に対してちゃんと適切に使われているか、あるいはちゃんと効果があるかどうかを検証するというのもしっかり確認をしていただきたいと思います。

(下村アドバイザー)

先ほど太田課長から説明がありましたとおり、一応ここで決めるわけではなく、あくまで村長から諮問があって、答申をするところなので外部の人が入った方がいいのではないかと思います。

先ほどのふるさと納税を払っていただいた方で、白馬に來られて白馬のことをよく考えていらっしゃるような人は限定できそうですか。

(太田事務局)

はい。思い当たる方はいらっしゃいます。

(草本委員)

まさにそういう登山がすごく好きで都会でバリバリ稼いで、白馬にセカンドホームがあって通い詰めていらっしゃるって、すごい金額をふるさと納税してくださるという方はたくさんいらっしゃると思います。

(下村アドバイザー)

任期は1年でコロコロ変わっちゃうとか、あるいはあんまり長いとまずい、できるだけ回転させた方がいいとか、そのあたりのご意見はいかがでしょうか？

先ほど使途については、A案の方が多いので、どちらかという組織もプロセスもA案に近い方ということになってくるかと思えます。組織については、外部からの目を適切に入れ、受益を受ける方というのか払っていただいた方とか、あるいはもう少しいろいろ他の事例も見れる方とか、そういう方も入った方がいいだろうと考えます。

(丸山委員)

多分村の方にもそうですし、索道事業者とかそんな情報を掴んで気になって直接聞いている方もいると思いますので、私もそんな話を県の会議とかに出て、もうすぐ白馬村と同じぐらいのタイミングで観光税の導入という話を聞くので、例えば福岡県と福岡市がW徴収していますよね。その割合をどうするのかいうことをおそらく県も考えていると思いますし、そんなときにどう考えていくかっていうのは、宿泊税に関した場合ですけど県がやってくれるからそれを待っていればいいという話は避けなければならないと思います。

(下村アドバイザー)

待てれば県がやってくれるから、村は検討しなくていいっていう話ではいけないと思います。

(丸山委員)

そうになってしまうとおそらく県は、それを村におろしてきたときに、白馬村にはこういう財源として主要の使途を明確に、もしかしたら指定してくるかもしれませんし、もしかしたら補助金のような出し方をするかもしれませんし、その辺のところは別に検討していく必要があるのかなと思います。

(中村委員)

長野県の観光ホテル組合会としては割と理解をしています。私は観光審議委員のメンバーになっていますが、今私どもの方からこの専門部会1名配置して、それで議論を進めてもらっています。基本的には県が提唱するのは世界水準の観光地作りというものに対してどうやっていくかというところで、使途の話とかいろいろ出ていますが、明確にそういったものは次の回から話が始まっていくことになっています。今のところのライバルは世界のリゾートであり、世界水準のリゾートには世界水準の観光人材が必要というところもあって、持続可能な観光地は観光だけではなく、持続的な安定的な人材を財源と人材と一緒に考えていきたいと思いますというところが課題になっています。



昨日私どもの正副会長会議でお話をしてきたのですが、基本的に白馬村は進んでいます、他の地域の話を知るとどちらかというと、県自身に先導してもらって流れを作った方がわかりやすいんじゃないか。そんな話題が出ていたようでした。引き続きこれについては情報を共有していきますし、県も100%公開するというので、やっていますのでホームページでオープンになると思います。

(下村アドバイザー)

次回以降に両立に関しての事例とか、それをどう考えていけばいいかというような資料も少しベースになるものに議論していただいた方がいいと思います。情報についてはオープンになるということですので、それを受けながら検討していければと思います。

(伊藤委員)

県が動いているということに関しては、これは村がどうするかの問題で、村の方で方針を出してもらうということが基本的で、中村委員が言ったように大概の人たちは、県や国からやってもらった方が楽だから白馬村行政の方々は踏ん張りところで、財源を確保するという観点で見ると、踏ん張りどころじゃないかなと思います。

(下村アドバイザー)

おそらく二重取りになる可能性があって、そこをどうするかというか、例えばちょっと違う例ですが、京都の宿泊税と自社がそれぞれお金を取ったりとか、二重でとっているケース等いろいろなケースがあると思いますので、そこをご紹介いただくぐらいで、この会議でしっかり議論するというよりも、それも踏まえながら、そういうところに絞り込んでいくといいというのは、この委員会としてまとめるといいかと思えます。

(丸山委員)

5年前の検討のとき村内で情報の共有がされていなくて誤解を受けた部分があるので、私達がしなければ結果的には同じものが県で進んで、県の方でやっていく形が始まるということを一一般の村民の皆さんにもご理解いただいた方がいいという意図で発言させていただきました。

(高梨委員)

県との分け方という話ですが、100円でそれをどういうふうに県と市で分けるかというので合計の額は一緒だという考え方をしておいた方がいいと言われました。長野県が大方針を決める前に白馬村がこれで行いますから100円のうち80円は使わせてくださいみたいな形にした方がよさそうで、多分そうなるんじゃないかといった話を聞きました。その20円の部分は全県同じ方針でやってください。80円は我々もちゃんと考えを持っていますのでこれでやらせてください。といったやり方のほうが、お金を好きに使えるんという話を聞いたのでその辺は調べた方がいいかなと思います。

以上です。

(下村アドバイザー)

ありがとうございました。財源はともかく、ある程度前回でも用途がはっきりしてないというご意見が多かったので、今回いくつかの視点があったかと思えますので、A案の方にするにしても、その絞り方がいろいろありそうだとご意見いただきましたので、そこはまた整理をして次の議論に進めていければと思います。

(伊藤副会長)

これで閉会します皆さんありがとうございます。  
〈15時00分 終了〉